

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・病院・介護現場と企業とのマッチング会の開催等により、平成25年度中に、新たに医療機器製造業許可を1社2製造所が取得した。
②	・電磁力応用技術の分野では、これまでの研究で明らかとなった理論・技術を用い、県内の中小企業が新たな製品の開発を進めてきた。その中で、西日本電線社が開発したベクトル磁気可視化装置の商談が成立し、客先に納品されるなど、成果が上がりつつある。
③	・循環型環境産業創出事業により、県内産業廃棄物の再生利用に係る事業化を支援し、金属くずや食品残さにかかるマテリアルリサイクルの推進が図られた。(2件)
④	・平成25年度のビジネスプラングランプリの応募件数は39社で、前年度比2件増となり、ベンチャーマインドの醸成と受賞企業のモチベーション向上に寄与した。 ・商工団体、金融機関等の創業支援機関が連携して創業支援に取り組んだ結果、25年度には前年度比120件増の424件の創業を実現した。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(25年度事業)	事業コスト(千円)	26年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	東九州地域医療産業拠点推進事業	41,426	継続	124
	医療関連産業参入促進事業	27,572	継続	125
②	電磁力応用技術活用推進事業	29,260	継続	126
③	循環型環境産業創出事業	9,945	継続	123
④	おおいた創業促進事業	8,796	継続	122

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○大分県中小企業活性化条例推進委員会(H26.2)</p> <p>・女性の起業家支援を行っているが、創業に至るまでの支援に県も力を入れてほしいと思う。</p>	
--	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> ・新規性や成長性が高く、事業初期段階にあるビジネスプランのグランプリへの一層の応募促進を図る。また、受賞企業に経営支援等のフォローアップを強化する。 ・創業の裾野、創業者の輩出を更に拡大していくため、創業希望者の準備段階に応じたセミナーの開催等支援の充実を図る。 ・産業廃棄物を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、産業廃棄物の再生利用や減量化等に係る事業化の支援を行う。 ・病院と中小企業のワーキンググループを開催する等医療関連産業への参入を支援するとともに、ロボットスーツHALに代表される医療・福祉用ロボット産業への参入にも取り組み、医療関連産業の重層化を図る。 ・日本の医療システム・医療機器を海外の医師、技術者に情報発信を行っていくことで、日本製・大分製医療機器の海外販路を拡大していく。 ・産業科学技術センター内に設置された電磁力担当チームを中心に、県内企業への電磁応用技術の移転を推進する。